## 日本語教師の「養成修了段階」における授業実践能力の分析 富谷 玲子/吉川香緒子/門馬 真帆

日本語教師に求められる実践能力も多岐にわた した経験がない学生)を対象とし、日本語を分析 る。本学の日本語教員養成課程では、日本語母語

日本語教育の対象者(学習者)は非常に幅広く、 話者(日本語を母語とするため日本語を「学習」 的に捉える能力、日本語の授業実践能力の基礎を

獲得することを目的としている。養成修了段階と、 初任日本語教師に求められる能力の間にはギャッ プがあることは既に昨年度までに報告している。 初任日本語教師として日本語教育界に参入するために、「養成」で教育できるのは具体的にどのような能力なのか。本稿は、3年計画の研究の2年 目までの中間報告である。1年目は富谷・門馬の 2名による共同研究だったが、2年目からは吉川 が加わり3名による共同研究となった。

2022 年度は、(1) 初任日本語教師(=養成修了 段階の日本語教師)が直面する困難の分析、(2) 日本語教師を目指す日本語母語話者の日本語運用 能力の調査・分析を行った。以下、その結果をま とめる。

(1)初任日本語教師が直面する困難には、「養成修了段階」での授業実践能力の達成レベルの問題(スキル不足)に起因するものと、それとは別の要因によるものとがある。前者では、授業準備に関するスキル不足、特に授業計画の作成に関するスキル不足、勤務校でのOJTによる指導を理解するスキルの不足などが挙げられた。「養成」では文化庁が定める50項目の教育内容を網羅することが求められているが、その成果が知識のレベルに留まり、必ずしも必要十分なスキルの養成に至っていない可能性がある。今後、「養成段階」から日本語教育実践の現場に参加する機会を増やすなどの改善が必要であることが明らかになった。

一方、初任日本語教師のスキル不足とは別の要因として、国内の日本語学校(法務省告示校)の過酷な労働環境の問題が指摘された。個々の学習者の「生活」全般に対する指導(中学・高校における生徒指導に相当する業務)、学習者の異文化ストレスへの対応(学校教育におけるカウンセ

ラーに相当する業務)、日本語学習動機を失った 学習者への個別指導などがあり、多くの場合は学 習者との共通語(媒介語)がない環境の中でこれ らの業務に対応せざるを得ない。このような「養 成」の教育内容には想定されていない業務が実際 には多々あり、OJTによる指導も十分ではないこ とがわかった。また、日本語学校の設備等環境面 に関連する困難もある。コンピュータ対応がなく 紙ベースで日本語の授業を行う学校も多いが、印 刷機材が不十分であったり、教室・教務室(講師 室)が狭かったりするなど、教育環境の整備が整っ ていないことによる困難もある。さらには、給与 支給のない時間外労働や契約内容にない業務の遂 行を余儀なくされることも少なからずあり、その 改善が困難であるという労働環境そのものの問題 も指摘された。

(2)日本語教師を目指す日本語母語話者の日本語運用能力の調査・分析の調査結果を以下にまとめる。日本語を「母語」として使うことと、日本語の「アカデミック・スキル」を習得することと、日本語を「日本語を用いて教える」こと(日本語教育実践として日本語を使うこと)の間には大きな隔たりがある。母語話者であれば誰でも日本語を教えられるわけではないことは、英語母語話者ならば誰でも英語科教員になれるわけではないことと同じく自明である。しかしながら、この点は、特に母語話者には見逃されがちである。

養成課程段階の日本語母語話者の日本語運用能力に関しては、①日本語を適切かつ正確に使いこなす力(日本語学習者に提示するための適切な例文を作成する力)、②類義語・類似表現や学習者からの問い対して、文脈に依存せずに必要十分な説明をする力(日本語特有の「省略」を用いずに、

省略箇所を適切に復元しながら説明する力)、について日本語母語話者を対象として調査した。その結果、以下の点が明らかになった。

指定した語を用いた例文作成、指定した類義語の違いに着目した例文作成においてはおおむね問題はない。一方、文脈の中に埋め込まれた語の用法が不適切であったり日本語としては用いなかったりする場合(いわゆる誤用の場合)、適切な語に訂正することができないケースがある。また、日本語母語話者間での会話でメッセージの概略が通じればよしとする傾向があり、日本語の詳細な

使い分けや厳密な意味用法に関して注意が向けられていない。説明能力の点では、文脈依存度が高く、同語反復的説明が現れることが多く、母語である日本語を「外国語」として捉えて説明することは困難である。

以上の結果から、単なる日本語母語話者の日本 語能力とは別に、「日本語教師としての日本語能力」 を捉えなおし、それを強化すること、特に説明能 力を強化することが必要であり、今後「養成段階」 で取り組む課題であることが明らかになった。